

公立大学協会は、
全国 76 すべての公立大学で
組織されています。



The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

公立大学協会ニュースレター No.5

2007年2～3月号 / 2007年3月23日発行 (通刊第5号)

【発行責任者】宇野重昭 (公立大学協会会長 / 島根県立大学長)

【編集責任者】宮澤夏樹 (公立大学協会事務局長)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.jp/

公立大学協会の今後の活動を展望して

「公立大学協会の今後の役割・課題・要望を把握するための学長アンケート」結果を踏まえ

■ 岐路に立つ公立大学

知識基盤社会化と地方分権の流れの中で、公立大学の可能性に対して大きな期待が寄せられながらも、なお全体としての公立大学の将来像は不鮮明です。その多様さゆえに多様な課題を内包する公立大学ですが、概ね次の問題点に対する危機感は共通のものと言えるでしょう。

第一に、少子化に伴う学生像の大変動に対して、入試や教育内容の改革が当面の状況対応のレベルを出ていないこと。

第二に、「公立」であるからこそ、これからの地域社会に対し果たしていかなければならない役割を、公共性の観点から明示できていないこと。

第三に、公立大学設置団体の財政は、依然深刻さを増していること。

さらにあえて付け加えるならば、グローバル化の影響による国際的研究水準追求の課題が、大学間格差を決定的にしつつある現実についても、総合的に検討する必要があります。

これらの変動に対しての対策を一概に論じることは困難ですが、あえて現段階の傾向を二分するならば、次のように整理することができると考えます。

第一の傾向は段階論的適応型と言うべきもので、社会の変動に合わせて地域のニーズを発掘し、高大連携・リメディアル教育などを強化すると同時に、公開講座の拡充などを通じ

て地域における教育をネットワーク化し、社会の変化に段階的に適応していこうとするものです。

これに対してもう一つの傾向は、思い切って未来の変化を先取りし、知識基盤社会の進展にふさわしい対応をしようとするものです。すなわち、大学の将来像を明らかにした上で、これまでの教育・研究活動を抜本的に見直す仕組みを構築するとともに、社会人の育成、シニアの育成等、これからの時代が求める多様な教育の新たな仕組みを開発し、これらを公立大学の新しい経営手法により展開するものです。

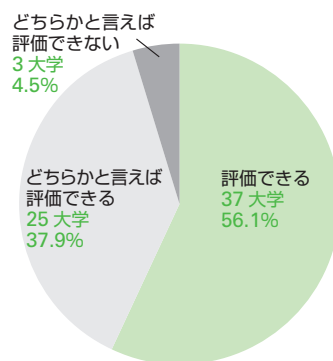
もちろん両者は重なり合い、明確に分けることはできませんが、現段階では前者が多数派でありながらも、後者の方向に改革を進めるべきという声も高まりつつあります。

■ 学長アンケートの実施

この様な状況を踏まえ平成 13 年度から改革を進めて来た公立大学協会の新体制も今年度 6 年目を迎えました。そこでこの間の活動を検証し、公立大学の差し迫った諸課題へ改めて活動の照準を合わせるために、先般「公立大学協会の今後の役割・課題・要望を把握するための学長アンケート」を実施したところ、66 大学の学長より回答をいただきました。

アンケート結果については、協会ホームページ(関係者専用)に概要を掲載し、ここでは紙幅の許す範囲で結果の示す方向について所感を述べ

■ 図1 平成 13 年度以降の協会の事業、活動について総合的視点からの評価



たいと思います。

アンケートの前半で平成 13 年度以降の協会活動について、総合的視点からの評価をお伺いしたところ、図 1 に示すとおり、概ね良好な評価をいただきました。

自由意見としては、「短期間の中に質の高い活動を行っており、協会の努力に敬意を表したい」、「少ない職員で、予算面で厳しいにもかかわらず創意工夫をして運営している」等の声をいただきました。

一方、「事務局、各委員大変よくやっけていただいていると思うが、その事が各大学の事務局や教員にあまり伝わっていない」、「規模の多様な大学のそれぞれの要望に応えられる事業の展開を求める」という意見もあり、評価の中身についてしっかりと受け止める必要があります。

■ 事業についての意見・要望等

アンケートの後半では、今後の事業展開について意見・要望をお伺いしました。(結果の一部を図 2 に示す)

「1 関係府省等との協議・連携・要望・提案」では、特に「文部科学省との協議・連携・要望・提案」についての要望が多く、ついで、「総務省との協議・連携・要望・提案」、「内閣府・内閣官房など総合的な国の政策部局との協議・連携・要望・提案」に多くの関心が寄せられました。

「3 共通課題の研究・開発について」は、「公立大学の経営のあり方」、「公立大学の教職員の評価」、「21世紀の公立大学の将来像」、「人材の確保・活用」、「公立大学の地域貢献戦略」について高い関心が寄せられました。グラフでは示していませんが、続いて「地方自治体における公立大学の政策的位置づけの明確化」、「法人化以降の設置団体との新しい関係」、「公立大学の教員の意識改革」、「公立大学の財政のあり方」、「公立大学における人材育成」、「教職員の任用制度と処遇」、「公立大学の事務職員の育成」、「公立大学の評価」の項目に30%以上の回答において重要との指摘がなされました。

「6 能力開発セミナーの実施」においても公立大学の経営に関して、最も高い関心が示されるなど、注目すべき他の多くの結果については、ここで詳述できませんが、次期の活動計画の参考に資する意見として受け止めています。

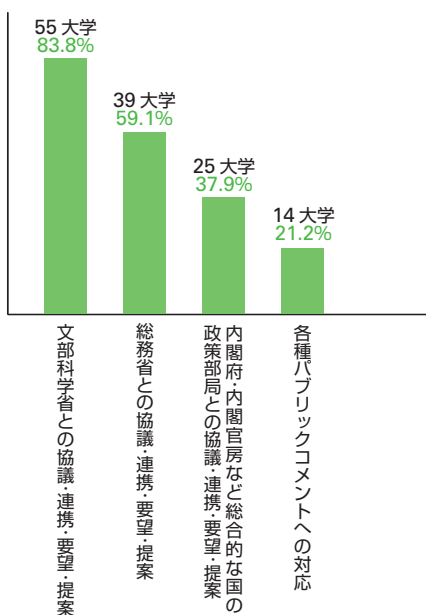
■ 公立大学協会の役割、組織・事業等への提案について

公立大学協会が今後果たしていく役割についてお訊ねしたところ、「その役割は大」とするものとして、「設置形態も経営・教学の態様も国立大学以上に多様なので、協会が果たすべき役割は大きく重要」、「法人化に伴い独自の制度設計が必要、情報交換、共同研究機関として役割大」といった意見をいただきました。

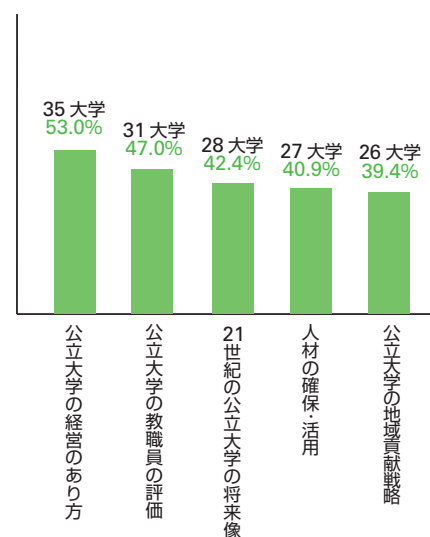
また、「項目の中で、ニーズの高いものを重点化し充実を図る」、「各公立大学の自主的運営を見守る視点が重要。その上で共通する課題の情報が得られると有り難い」といった意見には、各学長との意見交換をさらに充実させる必要を感じました。

■ 図2 各事業についての意見・要望等（抜粋）

[1] 関係府省等との協議・連携・要望・提案について



[3] 共通課題の研究・開発について



最後に公立大学協会の組織・事業等への提案についてお伺いしたところ、協会の体制強化を求める主旨で「専任の職員を増員し、組織・事業の拡充を求める」、「公大協事務局の強化、財政基盤の拡大強化は公立大学の存亡を賭けた必要な投資」という意見のほか、多数の貴重なアドバイスをいただきました。

■ アンケート結果を踏まえ

以上、全体としては協会活動への評価や期待の高さを感じることができました。同時に、いただいた意見やアドバイスについては、回答に込められた意味を丁寧に汲み取りながら、公立大学協会の基本的にあるべき姿勢をこのアンケートを踏まえ確認しておきたいと思えます。

まず協会の第一の任務は、会員の要請を的確に把握することです。同時に、官公庁、公立大学設置者等、多様なステークホルダーからの意見を受け止めることも必要になります。

第二の任務は、把握した会員のニーズに対し、さらにそのニーズの中身を深める努力を積み上げながら、研究・開発を進めていくことです。そのためには、会員校、教職員などの意識変革、能力開発、また設置者の公立大学に対する認識の深化、評価

方法の向上等に取り組みながら、各公立大学に対する支援を充実させていくことです。

そして会員校の信頼の上に立って、公立大学の全体としての方向性を明らかにしていくことです。総会、理事会、地区協議会において、社会の諸変動に対し会員同士が大いに議論を重ねながら対応していくことが大変重要であり、それを踏まえた上で、中期目標、中期計画、年度別計画を策定し、強力なリーダーシップによって事業を推進していくことが求められます。

知識基盤社会の時代、地方分権の時代と言われる21世紀において、公立大学が地域の知の拠点としてその役割を果たし、国の高等教育、科学技術開発、学術研究において、その存在にふさわしい役割を果たすために、また各公立大学がそのステークホルダーから求められている共通課題についての取り組みを強化するために、全国の公立大学が結束して運動を進める必要があります。

共に協会活動に積極的に参加することで、困難な課題を解決し、特色ある大学作りを進め、これからは公立大学の時代であるとの確信を、広く社会と共有していきましょう。

(会長・宇野重昭)

第2回評価特別委員会、第2回人材育成委員会開催される

調査報告のまとめを中心に検討が行われました

■ 評価特別委員会

1月26日(金)第2回委員会が開催されました。議題は、(1)平成18年度評価特別委員会報告書の作成について (2)今後の検討のあり方について (3)その他。

今回の委員会までの作業として、昨年度の評価特別委員会を実施した調査において「教員評価を実施している」と回答した21大学に教員評価の実施基準、評価項目及び判定方法、評価結果の取扱等の資料の提供を求め、現状分析を行い、具体的な項目を挙げた9大学における教員の評価項目が資料化されました。

また、委員の所属する大学を中心に、各大学におけるトータルな評価体制についての資料が収集され、分析を行うことになりました。

また、すでに法人化された公立大

学が22あるが、中期目標・計画に対する評価のうち、教育・研究に対する評価は、認証評価の結果をもって代替することになります。その際、認証評価機関の評価基準と中期目標・計画は別のものであることに関し、いくつかの問題が存在すること、また法人化されていない公立大学でも設置者が業務評価を行っている大学もあるので、すでに認証評価を受けた大学において問題点がないか検討することとなりました。

■ 人材育成委員会

1月31日(水)第2回委員会が開催されました。議題は、(1)公立大学の入試とその検討について (2)人材育成に関する学長アンケート、大学アンケートのまとめについて (3)人材育成に関する今後の検討のあり方について。

第1回委員会の後、「人材育成に関する学長アンケート」、「同大学アンケート」の2つのアンケートを実施。結果について各委員の提出した粗分析を元に検討を行いました。

粗分析では、「公立大学は国立大学に比べて、教員の意識改革が遅れているように思われる」との指摘があり、理由として、「国立大学は文部科学省の指導が直接的であったのに対して、公立大学には設置団体からの高等教育機関としての指導が殆どないことに甘んじてきたこと」が挙げられると同時に、「設置者など地方行政機関との密接な連携において優位であり、この特徴を生かした活動が求められる」という指摘もありました。

検討された内容を元に、年度内に分析を完了し、調査結果の今後の活用法についても検討する予定です。

データで見る公立大学⑤ 公立大学の組織規模

平成18年度公立大学実態調査の結果を踏まえ、学部数、学生数、専任教員数、事務職員数で公立大学の組織規模をグラフ化しました。

大学院大学を除く公立大学の学部数は、1学部(単科大学)が最も多く、38大学と全体の半数を上回ります。

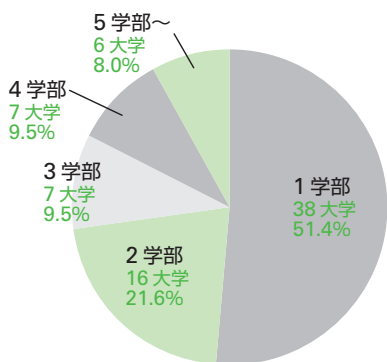
また他の指標をみても学生数1,000人以下、教員数50名前後、職員数20名前後が小規模公立大学における標準の姿として捉えられます。

また学校基本調査によって国公私立大学を比較すると以下の通りとなります。

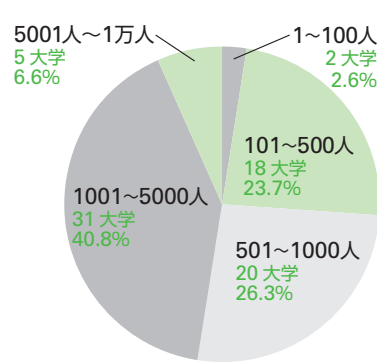
	公立	国立	私立	合計
大学数	89	87	568	744
学部数	208	434	1,636	2,278
(平均)	2.3	5.0	2.9	3.1
学生数	127,872	628,947	2,102,393	2,859,212
(平均)	1,437	7,229	3,701	3,843
専任教員数	11,743	60,712	92,018	164,473
(平均)	132	698	162	221
(対学生1人)	10.9	10.4	22.8	17.4
事務職員数	3,682	24,216	45,343	73,241
(平均)	41	278	80	98
(対学生1人)	34.7	26.0	46.4	39.0

平成18年度学校基本調査より。ただし、大学数・学部数は学生募集停止のものを含むこと、また夜間部の扱い等において公立大学実態調査の結果と一致しない。

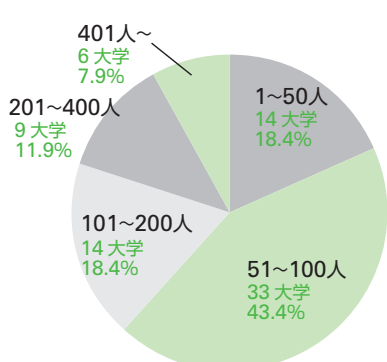
[1] 学部数 (大学院大学を除く 74 大学中)



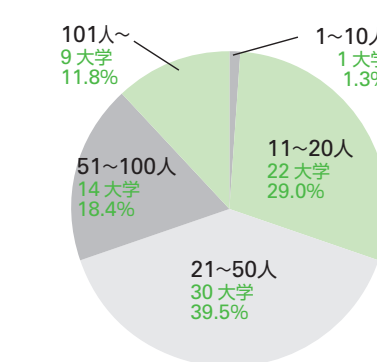
[2] 学生数 (76 大学中)



[3] 専任教員数 (76 大学中)



[4] 事務職員数 (76 大学中)



第5回理事会を開催 2007.2.14 (協会会議室)

第5回理事会が開催されました。

冒頭、文部科学省からの説明があり、齊藤修高等教育企画課専門官からは「認証評価への取組み状況について」、また田口重憲高等教育企画課国際企画室長からは「国境を越えて教育を提供する大学の質保証について」情報提供がありました。

続いて宇野会長の進行で、議題審議が行われ、「1 各委員会の研究・開発の進捗状況について」では6つの委員会の委員長が、報告書の案等を示し、今年度の研究・開発状況について説明を行いました。

「2 公立大学協会の今後の活動の方向について」では、公立大学協会の中期目標の策定等について意見交換し、「3 平成19年度公立大学教職員の能力開発事業実施計画について」ではその素案を確認しました。

最後に「4 役員改選における会長候補者の選考について」協議が行われ、候補者の推薦は正副会長の協議に一任されました。

議事終了後、学長任期の満了を迎える中島恭一理事(富山県立大学学長)、浜野崇好監事(宮崎公立大学学長)からこの3月一杯で退任する旨の報告があり、学長としての多忙な日々の中における役員としての活動を振り返り、ご挨拶をいただきました。

中教審大学分科会で意見発表 学校教育法の改正の方向について

中教審大学分科会より学校教育法の改正の方向について、「①大学、高等専門学校等の目的規定の改正。②大学等における履修証明制度の規定の新設。③その他教育基本法改正を受けた対応」に関し、公立大学協会ほか関係団体への意見発表依頼がありました。昨今の中教審の急速な審議ぶりを反映して意見書の提出までの期限もきわめて短く、2月27日に佐々木政策委員会委員長のとりまとめた資料により、加藤祐三相談役が意見発表を行いました。

(資料等は協会ホームページに掲載しています)

公立大学協会の主な活動の記録

※役職名等は全て日付当時

2006.12.1 ~ 2007.1.31

12月

- 1日(金)** ★平成18年度第2回UMAP日本国内委員会、宮澤事務局長出席。
- 6日(水)** ★事務局長、文部科学省私学部訪問。
- 7日(木)** ★マーサー・ヒューマンリソース・コンサルティング株式会社安西シニアコンサルタント来局、公立大学の組織マネジメントの開発打ち合わせ。★共立インシュアランスブローカーズ株式会社営業部門部長来局、公立大学の損害保険について打ち合わせ。
- 8日(金)** ★ジアース教育新社江崎編集委員来局、公立大学の改革について取材。
- 11日(月)** ★事務局長、文部科学省大学振興課訪問、地方交付税の公立大学にかかわる増額要求について打ち合わせ。
- 12日(火)** ★秋田県学術国際部嘉藤副主幹来局、県立大学の充実策について懇談。★BMA株式会社小林マネジャー来局、公立大学の活動状況について説明。
- 13日(水)** ★第4回理事会。(1) AO入試のガイドラインについて。(2) 平成18年度事業の今後の対応について。(3) 平成19年度以降の課題について。
- 14日(木)** ★全公立大学へ「公立大学の入学選抜についての平成20年度実施要領・実施細目」(決定)について(郵送)。
- 18日(月)** ★人材育成委員会中島委員長、中田次長、文部科学省大学入試室訪問、平成20年度入試実施要領等について。
- 19日(火)** ★私立大学社会的責任研究会、事務局長出席。テーマ(1)大学のコンプライアンスについて。(2)大学の不祥事の事例研究について。
- 20日(水)** ★事務局長、文部科学省学術研究助成課企画室袖山室長訪問、平成19年度予算内示に伴う関係資料の収集。★全公立大学へ「平成18年度公立大学実態調査表」(郵送)。
- 21日(木)** ★大学基準協会日永主幹来局、公立大学のトータル評価システムについての打ち合わせ。★事務局長、ヒューマンテック経営研究所訪問、公立大学の経営についてまとめの打ち合わせ。
- 22日(金)** ★大学評価・学位授与機構へ「機関別認証

評価専門委員推薦」候補者26大学、91名を推薦。

- 25日(月)** ★事務局長、文部科学省大学振興課訪問、平成19年度予算内示について。★全公立大学へ「平成19年度第68回総会開催日程」の通知。★全公立大学へ「平成19年度公立大学協会普通会費試算」を送付(FAX)。
- 26日(火)** ★あすさ監査法人路谷公認会計士来局、平成18年度セミナーの結果と平成19年度会計セミナーの打ち合わせ。★損保ジャパン森口課長来局、公立大学の法人化に伴う損害保険のあり方について懇談。
- 27日(水)** ★事務局長、首都大学東京村松副理事長、三枝企画室長を訪問。公立大学協会の平成19年度事業及び社会人教育について協議。★事務局長、文部科学省、総務省訪問、年末のあいさつ。★全公立大学へ「公立大学協会ニュースレターNo.4」(郵送)。

1月

- 5日(金)** ★事務局長、総務省岡本自治財政局長、青木財務調査課長訪問。新年の挨拶と公立大学協会の今後の活動方針についての説明。★事務局長、文部科学省清水高等教育局長、村田審議官訪問。新年の挨拶と公立大学協会の今後の方針について説明。★事務局長、文部科学省学術研究助成課訪問、科学研究費補助についての打ち合わせ。
- 9日(火)** ★株式会社インターリスク総研総合リスクマネジメント小林部長、三井住友海上火災公務開発部高田部長来局、公立大学のリスクマネジメントについて懇談。
- 10日(水)** ★全公立大学へ「平成18年度科学研究費補助金実績報告書の提出期限変更について」送付(FAX)。
- 11日(木)** ★事務局長、首都大学東京訪問、公立大学協会の今後の活動と首都大学東京との連携について及び社会人教育に関する検討会議についての打ち合わせ。
- 12日(金)** ★事務局長、文部科学省私学部訪問、公立大学協会の目指す方向について懇談。★文部科学省において「金融庁による本人確認法施行令の改正に

ついて」の説明会、次長出席。★みずす監査法人関口公認会計士来局、平成19年度会計セミナー実施計画について協議。

- 15日(月)** ★第9回戦略会議、宇野会長、南副会長、佐々木副会長、加藤相談役、森相談役、事務局長。(1)平成18年度事業の今後の対応について。(2)公立大学協会の今後の活動の方向について(中期目標の設定、役員改選等)。(3)第5回理事会の運営について。
- 17日(水)** ★全公立大学へ「文部科学省平成19年度予算案説明及び概要」送付(郵送)。
- 18日(木)** ★全公立大学へ「平成20年度入試2次試験グループ表校正依頼」送付(メール)(郵送)。
- 22日(月)** ★事務局長、日本私立大学協会及び国立大学協会訪問、今後の協会の運営と連携について。
- 24日(水)** ★文部科学省高等教育局医学教育課山腰課長補佐、多田看護教育係長来局、介護福祉士および社会福祉士制度について説明。★損保ジャパン企画開発部森口係長来局、リスクマネジメントの開発及びセミナーの講師について協議。
- 25日(木)** ★文部科学省高等教育局高等教育企画課国立大学法人評価委員会室野沢室長補佐、大学評価室企画係、放送大学係佐藤係長来局、認証評価について説明。
- 26日(金)** ★第2回評価特別委員会、全委員出席。報告書の作成及び今後の方針について検討。
- 29日(月)** ★事務局長、国際教養大学中嶋学長訪問。
- 31日(水)** ★第2回人材育成委員会(第2委員会)。(1)公立大学の入試とその検討について。(2)人材育成に関する学長アンケート、大学アンケートのまとめについて。(3)人材育成に関する今後の検討のあり方について。

事務局より

1面で取上げたアンケートの結果を踏まえ、事務局でも出来るところから改善を進めて参ります。さしあたって協会ホームページ(URL: <http://www.kodaikyoo.jp/>)の充実を目指したいと考えています。ご意見がございましたら協会事務局までご連絡下さい。